

SHARP

Be Original.

シャープ奈良事業所 環境サイトレポート 2024



シャープ奈良事業所 環境サイトレポート2024

■編集方針

当サイトレポートは、環境に関する取組みを事業所周辺地域の皆様および事業所にお越し頂いた方々にご理解頂けるよう編集しております。

■報告範囲

シャープ株式会社 奈良事業所 スマートビジネスソリューション事業本部の活動を中心に記載しております。

■報告対象期間

2023年度【2023年4月1日～2024年3月31日】

(一部、人員数等については対象期間外の情報も掲載しております。)

■発行

2024年12月

目次 -contents-

P.2	・トップメッセージ
P.3	・スマートビジネスソリューション事業本部 品質・環境方針
P.4	・シャープについて
P.5	・奈良事業所について
P.6 - 7	・環境マテリアルバランス
P.8	・環境取組み
P.9	・社会活動の取組み
P.10 - 11	・環境法規制の遵守
P.12	・用語および算出根拠

トップメッセージ



奈良事業所管掌
スマートビジネスソリューション
事業本部長

河村 哲治

SHARP Eco Vision 2050 -持続可能な地球環境を目指して-

日頃よりシャープをご愛顧、ご支援頂いている皆様に心より御礼申し上げます。

近年、気候変動の影響がますます顕著になり、異常気象や自然災害が国内のみならず世界各地で発生しています。このような状況は生活や経済、更には生態系にも深刻な影響を及ぼし、持続可能な未来を築くためには、地球の恩恵を受けて事業を営んでいる私たち企業が責任をもって取り組むことが不可欠です。

このような課題に対して、当社では「誠意と創意をもって人と地球にやさしい企業に徹する」という「環境基本理念」の下、長期環境ビジョン「SHARP Eco Vision 2050」を掲げ、持続可能な地球環境の実現に向けた活動を推進しており、2030年の自社活動におけるCO2排出量ネットゼロを目指して取組みを加速させております。

このサイトレポートを通じ、当事業所の取組みや活動をご理解いただければ幸いです。今後とも皆様方のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

スマートビジネスソリューション事業本部 品質・環境方針

シャープ株式会社スマートビジネスソリューション事業本部は創業の精神である「誠意と創意」を継承し、“Be Original.”として、当社らしいオリジナリティあふれる高品位で信頼性の高い環境に配慮した商品や新たなサービス、ソリューションを創出することで、「強いブランド企業」の確立を目指す。

また、一人ひとりが『品質第一』を胸に行動し、世界中のお客様に喜んでいただける新たな価値の提供に取り組み、持続的な成長を実現するため、以下を定めて行動する。

【品質ビジョン】

世界のお客様に良いと認識して頂ける品質へ

- ・業界TOPレベルの品質 [Global Quality Innovation]
- ・業界TOPレベルのCS [Global Service Innovation]

【品質戦略】

- ・お客様の期待に応える/超える品質を実現
故障率低減
品質イメージ向上
- ・グローバルブランドに相応しい品質対応の実行
守りの品質1)と攻めの品質2)のバランス最適化
1) 壊れる等のマイナス要素を減らす取組を継続
2) 使い易さ、品位等のプラス要素を増やす取組の強化

【環境ビジョン】

シャープ長期環境ビジョン「SHARP ECO Vision 2050」の実現を目指して

- ・企業活動で生じる地球への環境負荷の最小化

【環境戦略】

- ・サプライチェーン全体での環境負荷を低減
- ・「最小限の資源」で「最大限の価値」を継続的に提供
- ・「化学物質が人の健康や地球環境・生態系に及ぼす影響」を排除
- ・社会やステークホルダーと情報の相互共有

上記の内容を実現するために、以下の取組み方針を定め実行する。

1. 絶対安心製品の創出

長期にわたり安心してご使用いただける商品創り

2. 長期信頼性、設計完成度の向上

お客さまに信頼され、支持される商品創り

3. 調達部品の品質確保

部品品質向上により、信頼性の高い商品創り

4. 量産品質の向上

量産品質向上による顧客満足度の向上

5. 顧客満足度の向上

市場品質の見える化を図り、日々の情報を共有化し顧客優先の市場対応の実施

6. 環境に配慮した事業活動の推進

- (1)環境配慮型商品の創出を通じ、環境貢献の拡大を図る。
- (2)持続可能な技術開発及び日常の事業活動を通じ、環境負荷の削減に努める。
- (3)環境社会貢献活動の積極的展開を図る。
- (4)事業所周辺地域との協調と共生を図り、自然環境の汚染の防止に努める。
- (5)環境資源の有効利用を図り、資源の枯渇防止に努める。

7. 法的要求事項の順守

事業活動、並びにこの活動を通じて生産する製品に適用される法規制を順守する。

この方針を実現する為、期毎に事業本部目標を設定し、部門目標に展開・設定し、関係部門が連携し、達成に向け取り組む。

2024年4月1日

シャープ株式会社
スマートビジネスソリューション事業部長

河村 哲治

シャープについて

概要

- 社名 : シャープ株式会社 (Sharp Corporation)
本社所在地 : 〒590-8522 大阪府堺市堺区匠町1番地
創業者 : 早川徳次
代表者 : 代表取締役 副会長執行役員 呉 柏 勲
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 沖津 雅浩
社員数 : シャープ連結 42,093名
(2024年9月末現在)
事業内容 : 電気通信機器・電気機器及び電子応用
機器全般並びに電子部品の製造・販売等



アクセスマップ

経営理念・経営信条・環境基本理念

経営理念

いたずらに規模のみを追わず、
誠意と独自の技術をもって、
広く世界の文化と福祉の向上に貢献する。
会社に働く人々の能力開発と
生活福祉の向上に努め、
会社の発展と一人一人の
幸せとの一致をはかる。
株主、取引先をはじめ、
全ての協力者との相互繁栄を期す。

経営信条

二意専心
誠意と創意

この二意に溢れる仕事こそ、人々に心からの満足と喜びをもたらす真に社会への貢献となる。

誠意は人の道なり、すべての仕事にまごころを
和は力なり、共に信じて結束を
礼儀は美なり、互いに感謝と尊敬を
創意は進歩なり、常に工夫と改善を
勇気は生き甲斐の源なり、進んで取り組み困難に

環境基本理念

誠意と創意をもって『人と地球にやさしい企業』に徹する

奈良事業所について

概要

所在地：〒639-1186 奈良県大和郡山市美濃庄町492番地

事業開始：1959年

勤務体制：普通勤務 及び 交替勤務

従業員数：1,774名 (2024年11月現在)

敷地面積：104,320㎡ (寮、社宅除く)



アクセスマップ

主な開発・生産製品

奈良事業所では、BtoB事業を中心に多岐にわたる製品の企画・開発・生産を行っています。



カラー電子ペーパーディスプレイ
<EP-C251>



デジタルフルカラー複合機
<BP-70C26>



COCORO OFFICEサーバー
<BP-X2STシリーズ>



ガソリンスタンド向け
POSシステム



スリム型スタッカー
自動搬送ロボット



デジタルフルカラー複合機
<BP-C131WD>



POSターミナル
<RZ-A476S/RZ-A396S>



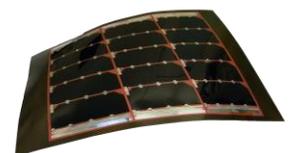
光触媒スプレー
<BP-PC01AU> <BP-PC01BV>



複合機トナー



複合機感光体ドラム

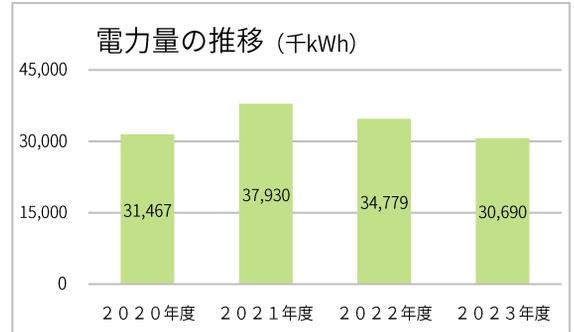


薄膜化合物太陽電池セル
アレイシート

環境マテリアルバランス <インプット>

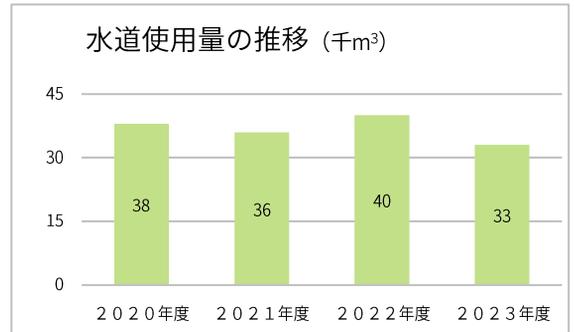
電力量 30,690千kWh／年

奈良事業所で使用する電力使用量の約70%は、生産工場の稼働(生産設備・冷凍機・圧縮エア供給設備等)に使用されます。また、1か月当たりの電力使用量は約2,558千kWhとなり一般家庭(325.9kWh/月)でおよそ7,850世帯分の電力消費量に相当します。



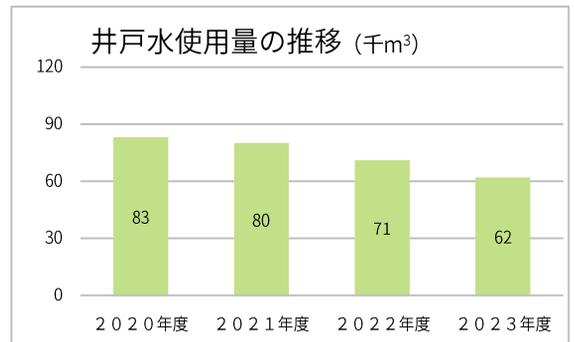
水道水量 33千m³／年

工場では1日当たり約90m³の水道水を使用します。用途は生活水の他、生産用途で使用する為に純水製造設備で不純物を取り除き、純水として生産工場に供給しています。純水は主に製品の洗浄に使用されます。



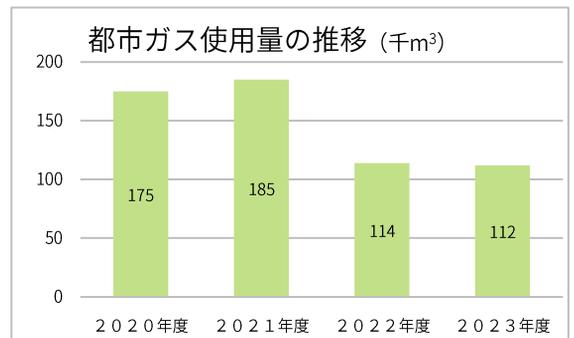
井戸水量 62千m³／年

敷地内にある地下水を汲み上げる井戸設備では1日約170m³を揚水し、主にトイレの洗浄水や生産設備の間接冷却水として活用しております。



都市ガス (LNG) 量 112千m³／年

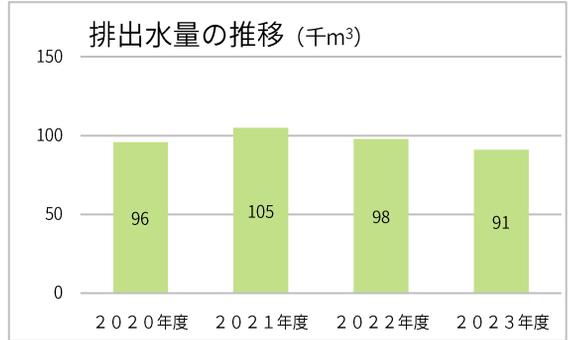
都市ガスはボイラー燃料として使用しております。ボイラーでは蒸気を作り出し、室内の温度と湿度管理(暖房等)に使用しています。また、CO₂排出抑制の為に、年1回専門技術者による燃焼調整・機器整備を行っています。



環境マテリアルバランス <アウトプット>

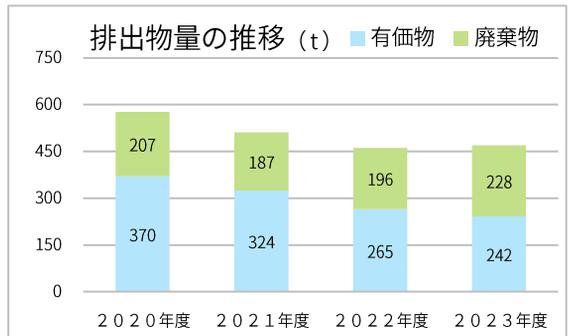
排出水量 91千m³/年

工場で使用された洗浄排水（純水）やトイレ・手洗い・排水食堂等の福利厚生施設からの一般生活排水など、事業所から排出される水は全て公共下水道へ排出しています。



産業廃棄物排出量 228 t/年

産業廃棄物は、きちんと分別を行えばリサイクルできる物が多く含まれます。日頃から従業員へ分別回収を徹底すると共に、排出物の利用価値向上の為、有価物化を推進しています。



CO₂排出量 11,358 t-CO₂/年

当事業所におけるエネルギー起源の二酸化炭素は電力及び LNG LPGなどがあります。中でも電力使用における二酸化炭素の排出量が、エネルギー使用量全体の約98%と最も多く占めていることから、電力使用量の削減を主軸に様々な施策を講じ、CO₂排出抑制に努めています。



PRTR対象化学物質 環境への排出700kg/年

2023年度は当事業所で使用するPRTR対象化学物質として、マンガンとテトラヒドロフランがありました。引き続き使用量及び排出量の低減に努めて参ります。

環境取組み

水銀含有照明器具のLED化による環境負荷低減

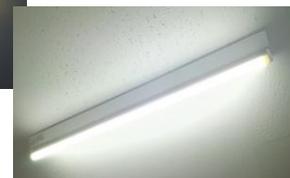
2023年11月にスイスで開催されました「水銀に関する水俣条約第5回締約国会議」で、水銀の健康被害や環境汚染を防ぐため、蛍光灯の製造が2027年末までに廃止されることが決定しました。これまでも奈良事業所では蛍光灯からLED照明へ置き換えすることによる省エネを推進していましたが、引き続きLED照明を順次導入し、省エネの推進と蛍光灯（水銀含有照明）の削減による環境負荷低減の取組みを継続して参ります。



水銀灯LED化工事



蛍光灯LED化工事



蛍光灯からLEDへ置き換え

環境に関する目標と取組み結果（2023年度）

環境に関する取組み目標を設定し、達成に向け活動を推進しましたが、下期の「廃棄物排出量の削減」という目標に関して、年度末に想定以上の排出物量増加があり、達成することが出来ませんでした。引き続き有価物化率向上の為、解体選別の推進や有価物対象品目拡充に取り組んで参ります。

活動範囲	目標	期	目標値		取組み実績	評価
環境負荷低減の取組み	エネルギー使用量の削減	上期	当期 エネルギー消費原単位	1.0%改善	4.6%改善 (削減量：▼171千kWh)	○
		下期			3.7%改善 (削減量：▼171.8千kWh)	○
	廃棄物排出量の削減	上期	当期 総排出物量における有価物化率	52.0%	52.0% (有価物量：117t)	○
		下期		53.0%	51.4% (有価物量：125t)	×
社会への働きかけ	社会貢献活動の実施	上期	活動の実施及び企画推進	3件	3件	○
		下期		3件	3件	○

環境マネジメントシステムの推進

奈良事業所では、スマートビジネスソリューション事業本部傘下の部門が実施する製品の企画／設計／製造、それらの支援業務、並びに出荷した製品やサービスについて、効果的な運用と継続的な改善を図るため『環境マネジメントシステム』を運用し、ISO (ISO14001：2015) の認証を取得しています。

社会活動の取組み

もみじ谷「矢田寺へんろみち保存会」

「矢田寺へんろみち保存会」では、へんろみちを後世に残し、紅葉の名所とするため地道な保全活動を継続されています。奈良事業所では2010年度から活動に参画し、当初は膝の高さ程度だった紅葉の木も背丈を超えるまで成長し秋には葉が赤く染まり季節の到来を知らせてくれます。

2023年度は11月の活動に計11名が参加しました。



集合写真

郡山城跡『桜』保存会

日本さくら名所100選にも選ばれている郡山城跡の桜の保護を目的に【郡山城跡『桜』保存会】が2011年に設立されており、桜を後世に受け継ぐ為の取組みなどが行われています。奈良事業所では保存会設立時から活動に参画し、2023年度は7月と翌3月の清掃活動に計43名が参加しました。



集合写真

事業所周辺の一斉清掃

奈良事業所では、定期的に事業所周辺の清掃活動を行っております。2023年度は9月と翌1月に活動を行い、朝夕の始業前、始業後に計63名の従業員が参加し、ゴミ袋で32袋分を回収しました。



活動風景

環境法規制の遵守

有害物質（大気濃度）測定

奈良事業所では毎年 大気汚染防止法や悪臭防止法に基づき、敷地境界線上における「大気濃度測定」を行っております。測定結果は全て行政（大和郡山市）との間で締結している「公害防止協定値（以下、協定値）」を下回っており問題ないことを確認していますが、更に環境負荷低減に努めるため、事業所独自に協定値より厳しい自主管理値を設定し、管理を行っております。

項目	単位	規制値		実績 (最大値)	評価
		協定値	自主管理値		
フッ化水素	ppm	0.6以下	0.06以下	0.01未満	◎
塩化水素	ppm	1.0以下	0.1以下	0.01未満	◎
アンモニア	ppm	5.0以下	0.5以下	0.01未満	◎
フェノール	ppm	1.0以下	0.1以下	0.05未満	◎
メタノール	ppm	40.0以下	4.0以下	0.05未満	◎
トルエン	ppm	10.0以下	1.0以下	0.05未満	◎
ホルムアルデヒド*	ppm	0.1以下	0.01以下	0.01未満	◎

(評価基準：◎自主管理基準値遵守／○協定値遵守／×未遵守)

煙突から出る排ガス測定

当事業所では空調加湿や暖房を行うためにボイラー設備で燃料（都市ガス）を燃焼させており、大気汚染防止法に基づき、排ガス中の煤塵・窒素酸化物の測定を実施しています。

項目	単位	規制値		実績 (最大値)	評価
		協定値	自主管理値		
ばいじん	g/Nm ³	0.1以下	0.05以下	0.001未満	◎
窒素酸化物	ppm	130以下	98以下	49	◎

(評価基準：◎自主管理基準値遵守／○協定値遵守／×未遵守)



ボイラー用煙突

環境法規制の遵守

騒音・振動測定

事業活動で使用する設備には、圧縮空気を用いるものや電動機等、騒音・振動が発生するものがあり、周辺地域の静穏な生活環境の保全状況を確認するため、騒音規制法・振動規制法に基づき、敷地境界線上にて定期的に測定を行っております。

【①音の大きさの目安】

60dB：静かな街頭、普通の会話の声

50dB：静かな事務所、エアコンの室外機

40dB：図書館、昼間の静かな住宅

【②振動の大きさの目安】

55～65dB：静止している人にだけ感じる

45～55dB：人体に感じない程度

40dB：図書館、昼間の静かな住宅地

項目	時間帯	単位	法規制値	実績 (最大値)	評価
①騒音	朝	dB	50以下	49	○
	昼	dB	60以下	47	○
	夕	dB	50以下	49	○
	夜	dB	45以下	45	○
②振動	昼	dB	60以下	25未満	○
	夜	dB	55以下	25未満	○

(評価基準：○法規制値遵守／×未遵守)

下水排出水質測定

当事業所の排水は全て公共下水道へ排出されていますが、下水道法に基づく排出基準を遵守するため、排水処理設備で無害化処理を行い、徹底した管理のもと排出しております。

この遵守状況を確認するため、年4回大和郡山市による排水水測定を行っている他、毎月1回自主測定を行い、厳しく監視しています。

■大和郡山市による測定

年4回（5月・8月・11月・2月）

■当事業所による自主測定

年12回（毎月）

項目	単位	規制値		実績 (最大値)	評価
		法規制値	自主管理値		
BOD 生物化学的 酸素要求量	mg/L	600以下	180以下	140	◎
pH 水素イオン濃度	—	5.0～9.0	6.0～8.0	7.0～7.4	◎
SS 浮遊物質	mg/L	600以下	180以下	130	◎
n-ヘキサン抽出 物質動植物 油類	mg/L	30以下	15以下	12	◎
T-N(全窒素)	mg/L	240以下	48以下	33	◎
T-P(全リン)	mg/L	32以下	6.4以下	3.1	◎

(評価基準：◎自主管理基準値遵守／○法規制値遵守／×未遵守)

用語および算出根拠

用語

□P.6-7【環境マテリアルバランス】

- ・事業活動で生じるエネルギー等の投入量（インプット）と排水・廃棄物・排気等の排出量（アウトプット）の収支のこと。

□P.7【有価物】

- ・排出物のうち、再資源化等の材料・原料として有償で買い取ってもらえるもののこと。

□P.7【PRTR】

- ・PRTRは【Pollutant Release and Transfer Register：化学物質排出移動量届出制度】という制度で有害性のある多種多様な化学物質がどのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し集計、公表する仕組みのこと。

□P.8【ISO14001】

- ・企業、団体等の活動によって生じる環境への影響を持続的に改善し、環境負荷を最小限に留める事を目的に定められた、環境に関する国際的な標準規格のこと。

□P.10【公害防止協定】

- ・地方公共団体又は住民と企業との間で締結される協定のこと。法令の規制基準を基に、地域に応じた公害防止の目標値の設定、具体的な公害対策の明示など、法令だけでは不十分な部分を補い、これは法律や条例の規定と並ぶ有力な公害防止対策の手段として利用されている。

算出根拠

□P.6【一般家庭電力消費量について】

- ・世帯当たりの月間電力消費量を325.9kWh/月（3,911kWh/年）として算出（出典：環境省「令和5年度 家庭部門のCO₂排出実態統計調査 結果について（速報値）」）

SHARP
Be Original.

発行：シャープ株式会社

■お問い合わせ先■

〒639-1186 奈良県大和郡山市美濃庄町492番地
シャープ株式会社 スマートビジネスソリューション事業本部 経営管理統轄部 UTTサービス部
0743-53-5521 (代表)